

特別支援教育の充実

～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～

(前年度予算額 9,908百万円)
平成26年度予算額(案) 13,121百万円

1. 要求要旨

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

2. 内 容

(1) インクルーシブ教育システム構築事業 1,324百万円(1,258百万円)

○早期からの教育相談・支援体制構築事業 335百万円(70百万円)

障害のある子供に対する早期からの教育相談及び支援体制の構築を推進するため、教育と保育、福祉、保健、医療等の連携推進、情報提供等の取組を支援する。

・40地域 ・早期支援コーディネーター 約120人

(2) 学習上の支援機器等教材活用促進事業 584百万円(新規)

障害のある児童生徒等の学習上の困難軽減のため、ニーズのある利用しやすい支援機器等の教材開発を支援する。さらに、支援機器等アドバイザーを活用した指導方法の実践研究を行うとともに、支援機器等教材についての情報を一元的に集約・データベース化し、全国的な活用を促進する。また、デイジー教材等の教科書デジタルデータを活用した音声教材等の効率的な製作方法の調査研究等を行う。

- ・学習上の支援機器等教材研究開発支援事業 9箇所
- ・支援機器等教材普及促進事業(国立特別支援教育総合研究所運営費交付金)
- ・支援機器等教材を活用した指導方法充実事業
- ・教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

(3) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 586百万円(78百万円)

発達障害に関する教職員の専門性の向上を図るため、拠点校での研修などの実践的な取組等や大学における教職員の育成プログラム開発事業に加え、発達障害の可能性のある児童生徒を念頭に置き、外部人材を活用することにより、クラス全体にとってわかりやすい指導の工夫など早い段階からの支援の在り方について研究事業を行う。

- ・発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業(新規)
40地域・5大学・発達障害支援アドバイザー 約80人
- ・発達障害理解推進拠点事業(拡充) 40校・地域
- ・発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業(拡充) 7大学

(4) 自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業

449百万円(新規)

発達障害を含め障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた適切な指導を行うため、企業と連携した教員の研修、就労先開拓・職場定着支援のためのコーディネーターの配置など、キャリア教育・就労支援等の充実を図る。また、教科指導等を通じた個々の能力・才能を伸ばす教育課程の編成に関する研究を実施する。

- ・キャリア教育・就労支援等の充実事業 40地域・就職支援コーディネーター 約40人
- ・個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 27地域・自立活動等担当教員 約30人

(5) 特別支援教育就学奨励費負担等

10,151百万円(8,403百万円)

特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。

- ・高校授業料無償化制度の見直しによる対応
特別支援学校高等部の生徒の通学費、学用品費等の支援を拡充

《関連施策》

- ・教職員定数の改善(通級指導など特別支援教育の充実 235人の定数改善増)
- ・学校施設整備(特別支援学校の教室不足解消のための補助制度の創設、公立学校のバリアフリー化) など